

食の安全安心確保に係るアクションプラン

平成26年度実績

島根県

1 生産段階での安全確保

【施策の方向】

消費者が求める安全で良質な農林水産物の生産及び供給を通して、県産農林水産物への安心と信頼を確保するため、農場等の生産現場における生産指導、検査体制等を充実強化し、併せて、関係団体等と連携しながら事業者による自主衛生管理の促進を図る。また、原発事故による放射性物質汚染など農林水産物の安全性を脅かす物質による汚染リスクが高まった場合には、監視を強化し、安全性の確保に努める。

(1) 農林産物の安全確保

[農畜産振興課、食料安全推進課、林業課]

【施策】

- ・農薬取締法¹⁾に基づき、農薬の安全かつ適正な使用に向け、生産者及び指導者への指導の徹底を図る。
- ・GAP²⁾手法を取り入れた「美味しまね認証」制度³⁾の普及・推進を通して、生産者が各生産工程において、様々な危害(リスク)を回避しながら、安全に十分配慮した作業管理が行われるよう指導する。そして、こうした取り組みが消費者に正しく理解されるよう情報提供する。
- ・有機農業⁴⁾をはじめとした環境保全型農業を推進する。

【現状】

- ・輸入農林産物や国内農産物への不適正な農薬使用による残留農薬の基準超過の問題や食品の偽装表示等の問題から、消費者の食品への信頼が揺らいでいます。
- ・ポジティブリスト制度⁵⁾の施行以来、農薬使用時の飛散防止や水田における農薬使用時の止水期間の徹底など、農薬のより適切な使用が求められています。
- ・食品の安全性についての信頼が揺らいでいることから、農林産物の生産から流通までの履歴について消費者への情報開示の重要性が増しています。
- ・より安全安心な農林産物や、有機農産物等に対する消費者の志向が強くなっています。
- ・平成23年7月に米トレーサビリティ法⁶⁾が完全施行され、生産者を含む米穀事業者に米の取引の記録と産地情報の伝達が義務化されました。

【課題】

- ・農薬等の生産資材の適正販売及び安全かつ適正な使用に向けた指導が必要です。
- ・より安全な農林産物を生産するためのGAP²⁾手法の導入や生産履歴を伝達するための体制整備が必要です。
- ・有機農業⁴⁾による農産物や県の独自制度であるエコロジー農産物⁷⁾の生産を拡大する必要があります。

【具体的な取り組み】

- ①病虫害発生予察や防除指針の作成等による適期防除指導、農薬使用者に対して指導等を行う農薬管理指導士⁸⁾の育成、農薬販売者及び使用者への立入検査等により、農薬の安全かつ適正な販売・使用を指導します。
- ②生産者及び消費者に対して「美味しまね認証」制度³⁾の推進を図り、農林産物の安全・安心に関する相互の信頼関係を構築します。
- ③生産者に対して、有機農産物及び化学肥料や化学農薬を減らして生産するエコロジー農産物⁷⁾の生産・販売が適正に行われるよう指導を行うとともに、消費者に対して、エコロジー農産物⁷⁾や有機農業⁴⁾のPRを強化します。

	現状値 (H22年)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値 (H27)
①	農薬管理指導士数 774名 農薬販売業者等への立入検査等件数 82件	747名 75件	788名 57件	789名 82件	785名 85件
②	美味しまね認証取得件数 (農産物) 21件 美味しまね認証取得件数 (林産物) 5件	32件 5件	34件 6件	36件 7件	50件 7件
③	エコロジー農産物推奨面積 1,096ha	1,191ha	1,199ha	1,244ha	1,200ha

(2) 畜産物の安全確保

〔食料安全推進課〕

【施策】

- ・家畜伝染病予防法⁹⁾、薬事法¹⁰⁾（動物用医薬品）、飼料安全法¹¹⁾及びBSE法¹²⁾等に基づき、生産現場における監視・指導、検査を充実強化するとともに、HACCP¹³⁾システムの生産現場への普及定着を図る。
- ・JAS法¹⁴⁾に基づく品質表示の適正化に向けた指導を徹底するとともに、生産・流通履歴を県民が把握できるトレーサビリティシステム¹⁵⁾を確立する。なお、牛肉については、法に基づく牛トレーサビリティ制度¹⁶⁾の適正な運用を推進する。

【現状】

- ・BSE¹⁷⁾や高病原性鳥インフルエンザ¹⁸⁾等の人獣共通感染症の発生、畜産物への抗菌性物質等の残留、薬剤耐性菌¹⁹⁾発現の問題など、消費者の畜産物に対する信頼性が揺らいでいます。
- ・畜産物の安全性を確認するため、消費者からは生産段階から消費に至るまでの情報が求められています。

- ・県内では、牛トレーサビリティ制度¹⁶⁾の他、一部事業者において鶏卵や豚肉、牛乳のトレーサビリティシステム¹⁵⁾が導入されています。

【課題】

- ・人獣共通感染症の発生予防や畜産物に残留する抗菌性物質等に係るモニタリング検査²⁰⁾等を充実する必要があります。
- ・安全な畜産物を生産するため、GAP²⁾にHACCP¹³⁾の概念の一部を取り入れた「美味しまね認証」制度³⁾を普及・推進すること等によって、生産者が各生産工程において、様々な危害（リスク）を回避しながら、安全に十分配慮した作業管理が行われるよう指導する必要があります。
- ・鶏卵や豚肉等のトレーサビリティシステム¹⁵⁾についての消費者の認知が低いことから、生産者及び関係機関・団体の連携による適切な運用と消費者へのPRが必要です。

【具体的な取り組み】

- ① 高病原性鳥インフルエンザ等¹⁸⁾の家畜伝染病の発生予防並びに発生時の迅速かつ的確な防疫体制の確立に努めます。
- ② 畜産物の安全性を確保するため、家畜伝染病予防法⁹⁾に基づく各種検査や飼養衛生管理基準の遵守のための指導、動物用医薬品の適正使用に関する普及・啓発を行います。
- ③ 飼料安全法¹¹⁾に基づく立入検査や飼料の収去検査、飼料の安全性に係る調査を行うとともに、流通飼料の適正使用等について指導を行います。
- ④ トレーサビリティシステム¹⁵⁾の運用状況を確認するとともに、農場の「美味しまね認証」取得を推進します。

	現状値（H22年）	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値（H27）
①	防疫演習及び各種研修会開催 10回/年	16回/年	16回/年	14回/年	15回/年
②	家畜の伝染性疾患の検査件数 38,500件	36,800件	34,600件	35,470件	38,500件
③	飼料安全法に基づく 立入検査等件数/業者及び 農家件数（%） 277件/2,180件=12.7%	207件 /1,939件 =10.7%	107件 /1,753件 =6.1%	122件 /1,608件 =7.6%	12.7%
④	美味しまね認証取得件数 （畜産物） 16件	17件	17件	18件	20件

(3) 水産物の安全確保

[水産課]

【施策】

- ・漁獲段階と荷揚げ時における衛生管理を推進するとともに、魚介類養殖における生産工程管理の推進を図る。
- ・魚介類養殖における水産用医薬品の適正使用に向けた指導の徹底と残留医薬品検査及び貝類養殖における食中毒原因ウイルス等の検査充実を図る。
- ・関係者の衛生管理意識の醸成と、JAS 法^{1 4)} に基づく品質表示の適正化に向けた指導の徹底を図る。

【現状】

- ・腸炎ビブリオ^{2 1)}、ノロウイルス^{2 2)}等を原因とする食中毒を防止するため、水産物の鮮度保持・衛生管理対策の向上が求められています。
- ・養殖魚類や貝類の食品としての安全性を確保するため、漁場環境の監視や出荷前の検査を実施しています。
- ・産地や名称等、水産物に関する表示の適正化が求められています。

【課題】

- ・鮮度保持や衛生管理に関して、漁業者をはじめとした関係者のより一層の意識の向上が必要です。
- ・水域環境の監視強化と養殖漁業者による自主的な製品検査を推進する必要があります。
- ・魚介類養殖における生産工程の各段階において、様々な危害（リスク）を回避しながら安全に十分に配慮した作業管理が行われるよう指導する必要があります。

【具体的な取り組み】

- ①水産物卸売市場・荷捌施設等における衛生管理研修を実施し、関係者のより一層の意識の向上を図ります。
- ②魚介類養殖における水産用医薬品の適正使用に向けた指導の徹底や残留医薬品検査を継続するとともに、自然環境下で発生する貝毒やノロウイルス^{2 2)}汚染の監視を徹底します。
- ③魚介類養殖における生産工程管理を推進し、「美味しまね認証」の取得を推進します。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	研修会開催回数 年 1 回	年 1 回	年 3 回	年 3 回	年 2 回
②	貝類の検査回数 年 193 回	年 211 回	年 256 回	年 251 回	年 200 回
③	美味しまね認証取得件数 (水産物) 2 件	2 件	1 件	1 件	3 件

2 製造・加工段階での安全確保

【施策の方向】

製造・加工施設の監視・指導を充実強化するとともに、関連業界と連携し、自主管理の促進を図る。

(1) 製造・加工施設に対する監視・指導の充実強化

〔薬事衛生課、健康推進課、食料安全推進課〕

【施策】

- ・加工食品等による危害発生防止、違反食品等の発生防止を図るため、HACCP^{1 3)}の考え方を取り入れた監視・指導を実施し、食品衛生法^{2 3)}に基づく製造基準及び衛生的措置の遵守、表示の適正化を推進する。
- ・食品の製造・加工事業者に対し、JAS 法^{1 4)}や米トレーサビリティ法⁶⁾に基づく品質表示に関する啓発、相談対応や指導を行い、その適正化を促進し、消費者の食品に対する信頼の確保を図る。

【現状】

- ・過去5年間の年平均食中毒事件数は12件、患者数は233人です。原因施設としては飲食店が多く65.6%で、病因物質としては細菌によるものが44.3%を占めており、また、ノロウイルス^{2 2)}によるものは26.2%を占めるに至っています。
- ・食肉の生食による食中毒事件を受けて、生食用食肉^{2 4)}の規格基準^{2 5)}が策定され、また、牛レバーに係る規制についても国において検討されています。
- ・県内で製造等された食品のうち違反事例としては、表示違反、規格基準違反、異物混入が依然として見られます。
- ・健康食品等に関する誇大な広告が見受けられます。
- ・食品の監視・指導については、毎年度策定する食品衛生監視指導計画に基づき監視・指導を行っています。
- ・加工食品の品質表示は項目が多いこと、品目により基準が異なること、多数の法律に規制されていることなどの理由から不適切な表示が見受けられます。

【課題】

- ・食品の安全確保を図るためには、過去の食中毒の発生状況、不適食品の状況等を踏まえて計画的・効率的な監視・指導をする必要があります。
- ・規格基準^{2 5)}に適合した生食用食肉^{2 4)}が提供されるよう、飲食店等の十分な監視指導を行うとともに、牛レバーについては、国の検討結果に基づいた対応が必要です。
- ・食品事業者に対し、HACCP^{1 3)}の概念に基づく衛生管理の導入を推進する必要があります。
- ・食品衛生法^{2 3)}やJAS 法^{1 4)}に基づく、適正な表示の確認・指導を強化する必要があります。
- ・製造工程等におけるリスク評価等ができる食品衛生監視員^{2 6)}の専門的な知識

や経験を向上させることが必要です。

- ・県内で多数捕獲されるイノシシが、衛生的に処理され、猪肉として安全に供給される必要があります。

【具体的な取り組み】

- ①毎年度策定する食品衛生監視指導計画に、基本方針の主旨を盛り込み、計画的で効果的・効率的な監視を行います。
- ②大規模食品製造・加工施設については、HACCP¹³⁾ の概念に基づく衛生管理手法の導入を指導するとともに製造・流通状況の実態把握に努めます。
- ③集団給食施設及び仕出屋・弁当屋等については、大量調理施設衛生管理マニュアル²⁷⁾ に基づく衛生管理の徹底を指導します。
- ④食品衛生法²³⁾ 及び健康増進法²⁸⁾ に基づく表示の実施状況及び健康食品等の広告について確認・指導を強化します。
- ⑤食品衛生監視員²⁶⁾ 専門技術研修会への参加を継続します。
- ⑥と畜検査の対象となっていない猪肉を安全に供給するため、「猪肉に係る衛生管理ガイドライン」²⁹⁾ に沿って、指導していきます。
- ⑦JAS法¹⁴⁾ や米トレーサビリティ法⁶⁾ に基づく食品の品質表示適正化のために、研修会の開催、相談対応及び実態調査・指導を推進します。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	年間監視施設数 11,763	10,008	8,592	11,152	12,000
⑤	研修会回数 年 6 回	年 8 回	年 10 回	年 14 回	年 6 回
⑦	食品表示相談件数 903 件	783 件	1,028 件	1,166 件	920 件

(2) 製造・加工段階での検査の充実強化

[薬事衛生課]

【施策】

- ・市場に流通する前の水際で不適食品等を排除するため、BSE¹⁷⁾ 検査を含むと畜検査、食品等の検査の充実強化を推進する。

【現状】

- ・科学的根拠に基づく食品衛生行政を進めていく上において、試験検査の重要性は増しており、平成 10 年度から検査の業務管理 (GLP)³⁰⁾ を導入し、検査精度の確保を図っています。
- ・食品の規格基準や食品添加物等の収去検査³¹⁾ 等を年間約 700 件実施しています。

- ・県内で処理する獣畜は、全て食肉衛生検査所で BSE¹⁷⁾ 等の検査をしています。
- ・食肉中に含まれる残留有害物質及び抗菌性物質等のモニタリング検査²⁰⁾ や、腸管出血性大腸菌 0157³²⁾、サルモネラ³³⁾ 等による枝肉の汚染状況の検査を実施しています。
- ・モニタリング検査²⁰⁾ 等の結果は、農林水産部へ情報提供し、生産者指導に利用されています。

【課題】

- ・業務管理 (GLP)³⁰⁾ を充実し、効率的・効果的な検査をする必要があります。
- ・年々進歩する検査技術等に対応できる検査機器の整備及び検査担当者の養成が必要です。
- ・今後も BSE スクリーニング検査³⁴⁾ 等の関係法令³⁵⁾ に基づくと畜検査等により食肉の安全確保を図る必要があります。
- ・年々進歩する検査技術等に対応できる検査機器の整備並びにと畜検査員・食鳥検査員の養成が必要です。

【具体的な取り組み】

- ①危害度の高い施設で製造加工された食品を優先して検査を実施します。
- ②検査精度の維持管理のため、検査機器の整備並びに検査担当者の技術研修に努めます。
- ③BSE スクリーニング検査³⁴⁾ 等の関係法令³⁵⁾ に基づくと畜検査及び残留有害物質・抗菌性物質のモニタリング検査²⁰⁾ を実施し、食肉の安全確保を図ります。
- ④と畜場・食鳥処理場については、HACCP¹³⁾ の概念に基づく衛生管理について指導・検証を行い、適正な運用と食肉の衛生水準の確保に努めます。
- ⑤検査精度向上のため、検査機器の整備並びにと畜検査員、食鳥検査員の技術研修に努めます。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	年間食品検査件数 631 件	591 件	595 件	462 件	700 件

(3) 製造・加工施設に対する助言・支援の充実強化

[薬事衛生課]

【施策】

- ・安全確保に関する自主管理の強化促進を図るため、技術的助言・支援を実施するとともに、内部点検の実施等や HACCP¹³⁾ システム等の衛生管理技術の普及を推進する。

【現状】

- ・食品営業者は、営業施設に食品衛生責任者³⁶⁾ 等を設置し、一般的衛生管理等

の自主管理を実施しています。

- ・ 集団給食施設や大規模製造施設に対しては、HACCP^{1 3)} の概念に基づいた衛生管理等の助言・支援を行っています。
- ・ 食品営業者に対し、製造記録の作成・保存に努めるよう衛生講習会等で指導しています。

【課題】

- ・ 食品営業者による自主検査の実施、製造記録等の記帳・保管等自主管理が徹底されるよう助言・支援する必要があります。
- ・ 製造加工施設に対して HACCP^{1 3)} の概念に基づく衛生管理を導入し、一層の安全確保対策を図るよう助言・支援する必要があります。

【具体的な取り組み】

- ① 衛生講習会等を通じ、営業者等に対し、自主検査の実施、製造記録等の記帳・保管、HACCP^{1 3)} の概念に基づく衛生管理の実施の導入について助言・支援を行います。
- ② HACCP^{1 3)} に基づく衛生管理を実施している施設に対しては、製造工程等の危害分析等をし、営業者の衛生管理が適正かどうかを検証する等その施設の自主管理の支援をします。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	衛生講習会開催回数 216 回	219 回	261 回	210 回	260 回
②	年間監視施設数 (再掲) 11,763	10,008	8,592	11,152	12,000

3 流通段階での安全確保

【施策の方向】

販売施設等の監視・指導、流通食品の検査を充実強化するとともに、関連業界と連携し、自主管理の促進を図る。

(1) 販売施設等に対する監視・指導の充実強化

〔薬事衛生課、食料安全推進課、環境生活総務課消費とくらしの安全室〕

【施策】

- ・ 流通・販売段階における安全を確保するために、監視・指導を実施し、保存基準及び衛生的措置の遵守、表示の適正化を推進する。

【現状】

- ・ 県内の販売施設については、流通のグローバル化等により、輸入食品や県外産の食品が多数出回っており、これらの安全確保が必要です。

- ・知事が委嘱した約 650 名の食品衛生推進員^{3 7)} に対する研修を実施し、食品の衛生的な取扱いや表示等のチェックを行っています。
- ・監視・指導については、毎年度策定する食品衛生監視指導計画に基づき監視・指導をしています。

【課題】

- ・食品の安全確保を図るためには、過去の不適食品の発生状況、食品の取扱状況等を踏まえ必要性の高い施設を優先的に監視する等計画的・効率的な監視指導をする必要があります。
- ・食品衛生推進員^{3 7)} の協力を得て、衛生的措置基準の遵守、仕入状況の記録の作成・保存、食品の適正表示の徹底を推進する必要があります。
- ・食品衛生推進員に対する研修を充実する必要があります。

【具体的な取り組み】

- ①毎年度策定する食品衛生監視指導計画に、基本方針の主旨を盛り込み、計画的で効果的・効率的な監視を行います。
- ②食品衛生推進員^{3 7)} による衛生的措置基準の遵守、仕入状況の記録の作成・保存、食品の適正表示等のチェックを強化します。
- ③食品衛生推進員に対する研修を実施します。
- ④新聞の折込広告のチェックなどを通じて、不当景品類及び不当表示防止法^{3 8)} に基づく表示の適正化を推進します。
- ⑤JAS 法^{1 4)} や米トレーサビリティ法⁷⁾ に基づく食品の品質表示適正化のために、研修会の開催、相談対応及び実態調査・指導を推進します。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	年間監視施設数 (再掲) 11,763	10,008	8,592	11,152	12,000
②	立入施設数 2,880	3,021	2,914	2,836	2,500
③	研修会回数 20 回	20 回	20 回	18 回	20 回
⑤	食品表示相談件数 (再掲) 903 件	783 件	1,028 件	1,166 件	920 件

(2) 流通食品等に対する検査の充実強化

[薬事衛生課]

【施策】

- ・不適食品を市場から排除するため、食品等の検査の充実強化を推進する。
- ・放射性物質の基準値を超過する可能性のある食品の流通など、万が一県民の健康を脅かす

事案が発生した場合には、速やかに検査を実施し、不適食品の排除に努める。

【現状】

- ・ 県内産及び輸入農産物を中心に残留農薬検査を実施しています。
- ・ 県内に流通する畜水産食品中に含まれる動物用医薬品等の有害残留物質の検査を実施しています。

【課題】

- ・ 輸入食品を含め県内に流通する食品の安全確保を図る必要があります。
- ・ 年々進歩する検査技術に対応できる検査機器の整備並びに検査担当者の養成が必要です。

【具体的な取り組み】

- ① 県内に流通する食品の安全確保を図るため、生産地や流通拠点における食品の収去検査を行い、不適食品の排除に努めます。
- ② 検査精度の維持管理のため、検査機器の整備並びに検査担当者の技術研修に努めます。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	食品検査件数 (再掲) 631 件	591 件	595 件	462 件	700 件

(3) 販売施設等に対する助言・支援の充実強化

[薬事衛生課]

【施策】

- ・ 安全確保に関する自主管理の促進を図るため、技術的助言・支援を実施するとともに、内部点検の実施等を推進する。

【現状】

- ・ 食品営業者は、営業施設に食品衛生責任者³⁶⁾を設置し、一般的衛生管理等の自主管理を実施しています。
- ・ 食品営業者に対し、仕入状況等の記録の作成・保存に努めるよう衛生講習会等で指導しています。

【課題】

- ・ 食品営業者による自主管理が徹底されるよう助言・支援する必要があります。
- ・ 販売する食品等の仕入状況等の記録を作成・保存するようさらに普及していく必要があります。

【具体的な取り組み】

- ① 食品等事業者に対して食品の保存基準、施設の衛生管理等の自主管理について助言・支援を行います。

②食品の仕入状況等の記録の作成・保存について助言・支援を推進します。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	衛生講習会開催 回数 (再掲) 216 回	219 回	261 回	210 回	260 回

4 消費段階での指導・啓発

【施策の方向】

消費段階での安全確保を図るため、関係団体と連携し、食品衛生知識の普及を推進する。また、食は健康の源であることから、子供から高齢者まで全ての年代において食育を推進する。

(1) 食品衛生知識の普及啓発

[薬事衛生課]

【施策】

- ・食中毒等の発生を未然に防止するため、食品衛生に関する正しい知識の普及・啓発を推進する。

【現状】

- ・消費者に対し、テレビスポットや保健所便り等で食中毒予防等について啓発活動を行ったり、食品衛生協会³⁹⁾と連携し消費者との座談会や食品衛生講習会を開催したりしています。
- ・高温多湿が続く場合には食中毒警報⁴⁰⁾を発表し、食品の取扱について一層の注意を呼びかけています。

【課題】

- ・消費者に対し、家庭における食中毒予防等の食品衛生知識について普及啓発を強化する必要があります。
- ・消費者に対し、食肉の生食などによる食中毒のリスクと予防方法について、十分に周知する必要があります。

【具体的な取り組み】

- ①テレビスポットや県のホームページ等を通じ、食中毒警報⁴⁰⁾の発表のほか、食品衛生について消費者へ周知を図ります。

	現状値 (H22 年)	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	目標値 (H27)
①	TV スポット等配信数 30	29	59	67	30
②	講習会等参加者 832 名	717 名	2,508 名	1,588 名	1,000 名

- ②関係部局・市町村等と連携し、消費者に対して講習会等により食中毒予防・食品表示等食品衛生について啓発活動を行います。

(2) 消費者に対する啓発の推進

〔薬事衛生課、環境生活総務課消費とくらしの安全室〕

【施策】

- ・食の安全や食品表示に関する深い知識を持ち、安全安心な食品を選択できる消費者を育成するため、研修会、講習会を開催するとともに、消費者自身が主体となる学習活動を促進していく。また、生活情報誌等を活用して消費者啓発を推進する。

【現状】

- ・食品表示や食の安全安心等についての研修会や講習会を開催している消費者団体があります。
- ・生活情報紙「くらしの窓」で食の安全や表示に関することについて情報提供しています。

【課題】

- ・消費者団体の取り組む課題が多い中、より多くの団体に食の安全に関する活動を行ってもらう必要があります。
- ・食の安全・安心に関する情報をインターネット等を活用して迅速に提供する必要があります。

【具体的な取り組み】

- ①市町村消費者問題研究協議会⁴¹⁾等が行うセミナー・研修会への支援を行います。
- ②消費生活情報紙を発行し、情報提供に努めます。
- ③ホームページに食の安全安心に関する情報を迅速に掲載します。

(3) 食品関係相談窓口の充実

〔薬事衛生課、環境生活総務課消費とくらしの安全室、食料安全推進課〕

【施策】

- ・各保健所、消費者センター等の食品に関する苦情相談窓口を充実し、消費者の不安・不信の解消に努める。

【現状】

- ・消費者センターに寄せられる食の安全に関する相談や問合せについては、保健所や他の相談窓口を紹介し、関連する情報を提供しています。また、これらの相談窓口では、食品の偽装表示や不適正な食品表示に関する情報などを受け付けています。

【課題】

- ・消費者からの相談等に対し適切に答え、不安解消に努める必要があります。
- ・どこに相談して良いかわからない県民の方も多いためです。

【具体的な取り組み】

- ①関係機関と連携し、食の安全に関する情報を収集し、相談者に適切に対応すると共に、専門的な内容の相談については適切な機関の相談窓口を紹介します。また、窓口寄せられた相談等については適宜分析し、必要に応じて情報を提供し不安解消に努めます。
- ②食の安全・安心に関するポータルサイト（島根県 HP）を活用し、新たな情報を適宜提供するとともに、相談先を分かりやすく表示します。

（4）学校教育における食品衛生知識の普及啓発

〔保健体育課〕

【施策】

- ・保健体育科・家庭科などの教科や、特別活動、総合的な学習の時間等において、食中毒の防止や食品の安全対策等についての学習、調理などの実習を行い、児童生徒に食品衛生の基礎的知識を身につけさせるとともに、具体的な安全行動ができるようにする。

【現状】

- ・小学校の家庭科における調理は加熱操作を繰り返し学習し、生の魚や肉は安全・衛生の面から中学校で扱います。
- ・高等学校においては保健で食品衛生法や安全な食品を作るための高度な衛生管理手法の一つである HACCP^{1 3)} 方式についても学習します。

【課題】

- ・賞味期限等の用語は早期から指導する必要があります。
- ・食中毒の防止についても児童の実態に応じた指導が必要です。

【具体的な取り組み】

- ①栄養教諭、学校給食調理場長、調理員等、研修を通じて指導者の資質向上に努めます。
- ②学校給食の時間や教科等における食に関する指導により、食品衛生に関する指導を児童生徒の実態に応じて積極的に行います。
- ③食の専門家として配置された栄養教諭を中心として学校での食に関する指導の充実を図り、食の安全・食品の衛生管理の内容についても取り上げます。

（5）食育^{4 2)} の推進

〔健康推進課〕

食の安全確保については、消費者がそのリスクを正しく理解し、適切に行動すること（生肉を食べない、食器を不潔にしない等）が何より大切です。こうした自分の身を守るための食の知恵（生きる力）を食育で育みます。

平成 24 年 3 月に策定された「第二次島根県食育推進計画」（計画期間平成 24 年度から 28 年度までの 5 年間）に詳述しています。

5 県民意見の反映と積極的な情報提供

【施策の方向】

県民意見を把握し、施策への反映を図るとともに、県民が食の安全に関する理解を深める環境づくりを推進するため、食に関する情報の収集を図り、積極的な情報提供に努める。

(1) 食に関する意見の聴取

〔薬事衛生課、環境生活総務課消費とくらしの安全室〕

【施策】

- ・消費者団体との意見交換会等を実施し、消費者の意見を県施策に反映するよう努める。

【現状】

- ・食品衛生監視指導計画の策定に当たりパブリックコメント⁴³⁾を実施し、個人・団体から提出される意見を参考にしています。
- ・市町村消費者問題研究協議会⁴¹⁾との連絡会議を開催し、消費者の意見を聴いています。

【課題】

- ・より広範な県民から意見を聴く工夫が必要です。

【具体的な取り組み】

- ①食品の安全確保に関する施策等についてパブリックコメント等を通じ県民の意見を積極的に聴くよう努めます。
- ②消費者により各地区に組織されている市町村消費者問題研究協議会⁴¹⁾との連絡会議や生産者団体、事業者団体、消費者団体及び学識経験者らにより構成されている島根県食育・食の安全推進協議会⁴⁴⁾において得られた意見は、県施策に反映するよう努めます。

(2) 食に関する情報の積極的提供

〔薬事衛生課、環境生活総務課消費とくらしの安全室〕

【施策】

- ・食品による健康被害の発生時は、速やかな情報提供に努め、被害の拡大防止を図る。
- ・消費者が安全な食品を選択するための情報の収集を行い、ホームページに掲載するとともに、マスメディア等を通じた的確な情報を迅速に提供する。
- ・事業者が行う食品等の自主回収情報を消費者に情報提供し、違反・不良食品等の回収を促進するとともに、被害の拡大防止を図る。

【現状】

- ・食中毒が発生した場合には公表し、消費者への情報提供、被害の拡大防止、意識の啓発を図っています。
- ・食の安全に関する問題が発生した際には、情報を収集し、ホームページに掲載するとともに、マスメディア等を通じて迅速に提供しています。
- ・食中毒が発生しやすい気象状況となった場合、食品の取扱いに一層の注意を喚起するため、食中毒警報⁴⁰⁾を発表しています。

- ・食品等自主回収報告制度⁴⁵⁾により、事業者が違反・不良食品等の自主回収に着手した場合に、その情報の県への報告を求め、ホームページ等により消費者に情報提供を行っています。

【課題】

- ・食中毒発生時だけではなく、他の食品による健康被害の発生時にも速やかな情報提供が必要です。
- ・ホームページを随時閲覧しない又は閲覧できない県民が情報を得ることができる方法を考える必要があります。

【具体的な取り組み】

- ①食品による健康被害の発生時は、ホームページに掲載するとともにマスメディア等を通じて情報を速やかに提供し、被害の拡大防止を図ります。
- ②今後ホームページを充実させるとともにマスメディア等により、食の安全に関する広範囲な情報を提供します。
- ③食中毒警報⁴⁰⁾発表について、防災行政無線、マスメディア等を通じ速やかに情報提供し、食品の取扱いになお一層の注意を呼びかけます。
- ④食品等の自主回収情報について、ホームページに掲載し、情報提供報します。
- ⑤今後も消費生活情報誌「くらしの窓」を発行し、県内で全戸回覧します。
- ⑥「食育月間（6月）」や「食品衛生月間（8月）」に開催される各種イベント等を通じ、食の安全に関する情報を発信します。

(3) 事業者自らの情報公開の促進

〔農畜産振興課、食料安全推進課、林業課、水産課〕

【施策】

- ・美味しまね認証制度³⁾の普及・推進を通して、農林水産業者に対し、生産段階における正確な記録・保存の仕方を指導し、それらの情報を提供するように求めていく。
- ・魚介類等の出荷時における表示（生産者・生産海域・消費期限・保存方法等）の徹底による情報提供を促進する。

【現状】

- ・食品の安全性についての信頼が揺らいでいることから、農林水産物の生産から流通までの履歴について、消費者への情報開示の重要性が増しています。
- ・美味しまね認証制度³⁾では、認証取得者に生産から出荷までの履歴情報を提供するように求めています。

【課題】

- ・より安全に生産された農林水産物の生産情報を消費者に正確に伝達できる仕組み・体制づくりが必要です。

【具体的な取り組み】

- ①各種の研修会等において、生産履歴の記帳指導を行い、消費者に対してその情報を正確に提供するように指導します。

用語の解説

1) <農薬取締法>

農薬の登録、表示、販売及び使用の規制等により「農薬の品質の適正化とその安全かつ適正な使用の確保」を図るためのものであり、さらに、この直接的な目的を達成することを通じて、「農業生産の安定と国民の健康の保護に資するとともに、国民の生活環境の保全に寄与する」ことを目的としている。

2) <GAP: Good Agricultural Practice>

「農業生産工程管理」と訳され、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に即して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価による持続的な改善活動である。

3) <美味しまね認証制度>

島根県内で生産される農林水産物で、「高い安全性（安全で）」と「優れた品質（美味しい）」を兼ね備えた産品を生産する生産者・生産方法を、第三者機関の判断をもとに知事が認証するものであり、島根県が平成 21 年度からスタートさせた制度。

4) <有機農業>

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないことと遺伝子組換え技術を利用しないことを基本に、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減する農業。

5) <ポジティブリスト制度>

原則、全ての農薬等について、残留基準、暫定基準及び一律基準（0.01ppm）を設定し、この基準を超えて食品中に残留する場合、その食品の販売等の禁止を行う制度。

6) <米トレーサビリティ法>

「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」の略称。問題が発生した場合などに、流通ルートをややくに特定するため、米穀等の取引等の記録を作成・保存すること、産地情報を取引先や消費者に伝達することを米穀事業者に義務付けるもの。

7) <エコロジー農産物推奨制度>

エコファーマーが、堆肥等を用いて環境にやさしい土づくりを行い、化学農薬や化学肥料の使用量を一般の栽培の半分以下に抑えて生産した農産物を知事が推奨する制度。平成 19 年度からは推奨の種類に「きのこ」を追加している。

8) <農薬管理指導士>

農薬の販売者及び使用者にその取扱に関する専門的な知識を修得させ、かつ農薬取扱従事者としての自覚を高揚させるため、昭和 63 年度から島根県農薬管理指導士の認定制度を定め、農薬の安全使用・管理を推進する指導者を育成している。

9) <家畜伝染病予防法>

家畜の伝染性疾病の発生を予防し、まん延を防止することにより、畜産の振興を図ることを目的とする法律。

10) <薬事法>

医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医療品及び医療用具の研究開発の促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることを目的とする法律。

11) <飼料安全法>

「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」の略称。飼料及び飼料添加物の製造等に関する規制、飼料の公定規格の設定及びこれによる検定等を行うことにより、飼料の安全性の確保及び品質の改善を図り、もって公共の安全の確保と畜産物等の生産の安定に関与することを目的とする法律。

12) <BSE 法>

「牛海綿状脳症対策特別措置法」の略称。牛海綿状脳症（BSE）の発生を予防し、及びまん延を防止するための特別の措置を定めること等により、安全な牛肉を安定的に供給する体制を確立し、もって国民の健康の保護並びに肉用牛生産及び酪農、牛肉に係る製造、加工、流通及び販売の事業、飲食店営業等の健全な発展を図ることを目的とする法律。（BSE : Bovine Spongiform Encephalopathy）

13) <HACCP>

安全な食品をつくるための新しい高度な衛生管理手法のこと。食品の製造加工工程において発生する可能性のある危害を予め分析し(Hazard Analysis)、この結果を基に衛生管理をするとともに、その中で特に重点的に監視する必要がある重要管理点(Critical Control Point)を定め、その工程を連続的に管理することにより製品の安全性を保証する方法。

14) <JAS 法>

「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」の略称。農林物資の品質の改善、生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化を図るため、農林水産大臣が制定した日本農林規格（JAS 規格）による検査に合格した製品に JAS マークをつけることを認める「JAS 規格制度」と一般消費者の選択に資するために農林水産大臣が制定した品質表示基準に従った表示を全ての製造業者又は販売業者に義務付ける「品質表示基準制度」の 2 つからなる法律。

(JAS : Japanese Agricultural Standards)

15) <トレーサビリティシステム>

スーパー等に並んでいる食品がいつ・どこで・どのように生産流通されたか、また、農家の使用農薬歴などの生産者情報等について消費者が把握できる仕組みのこと。

「青果ネットカタログ（SEICA）」の事例

- ・商品情報は SEICA の画面上で生産者みずから入力、登録する。
- ・登録がすむと SEICA の登録商品毎に 8 桁の「カタログナンバー」が自動発行されるので、「カタログナンバー」が記載されたラベルと商品に貼って出荷する。
- ・消費者は「カタログナンバー」により、「生産物情報（農薬等の使用状況など）」、「生産者情報」、「出荷情報」を検索、閲覧することが出来る。

16) <牛トレーサビリティ制度>

「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」に基づく制度。生まれた牛 1 頭ごとに個体識別番号を印字した耳標を装着し、生年月日や種別（品種）、飼養場所などを記録するとともに、消費者に提供されるまでの間、牛肉に個体識別番号を表示することによって、牛が生まれてから消費者に届けられるまでの履歴を迅速に追跡できる。

17) <BSE>

牛海綿状脳症の略語。異常プリオン蛋白が原因とされ、牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、異常行動や運動失調などの症状を示す病気。ヒトの変異型クロイツフェルト・ヤコブ病との関係が指摘されており、人獣共通感染症に含まれる。日本では平成 13 年に初めて牛での発生が確認された。

18) <高病原性鳥インフルエンザ>

A 型インフルエンザのうち、特に伝播力が強く致死性が高いウイルス（高病原性鳥インフルエンザウイルス）の感染によって引き起こされる鶏などの家きんの病気。感染した鶏との接触によりまれにヒトに感染することがあるが、鶏肉、卵を食べてヒトに感染した例は報告されていない。

19) <薬剤耐性菌>

動物用医薬品や飼料添加物として抗菌性物質を家畜に使用すると、その抗菌性物質が効かない細菌が出現することがある（薬剤耐性菌）。薬剤耐性菌の出現は、家畜の治療を困難にするおそれがあり、また、家畜や畜産物を介し、ヒトの医療に影響を及ぼすことが懸念されている。

20) <モニタリング検査>

食品中の細菌や有害物質の残留状況等について、無作為に抽出検査を行い、実態を把握すること。

21) <腸炎ビブリオ>

海水程度の塩分を好み、夏季の高水温期に沿岸海域で活発に増殖し、近海でとれる魚介類から検出される細菌。衛生的に調理されていない刺身など、生で食べる魚介類等により食中毒が発生する。潜伏時間は、6～12 時間で、主な症状は、腹痛、下痢、嘔吐。

22) <ノロウイルス>

ヒトに感染して急性胃腸炎を引き起こす代表的なウイルス。通常、冬季を中心に多発し、集団発生しやすいことが特徴。汚染された食べ物や飲み物により食中毒を起こすほか、ヒトからヒトへ感染し、少量でも発症する場合がある。逆性石鹼や消

毒用アルコールには抵抗性が強い。潜伏時間は、24～48 時間で、主な症状は、嘔吐、下痢、発熱。

23) <食品衛生法>

食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的とする法律。

24) <生食用食肉>

生食用食肉の規格基準において、「牛の食肉（内臓を除く。）であって、生食用として販売するもの。」と定義されており、いわゆるユッケ、タルタルステーキ、牛刺し及び牛タタキが含まれる。

25) <規格基準>

食品衛生法第 11 条第 1 項に規定される厚生労働大臣が公衆衛生の見地から薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて定める食品又は添加物の製造、調理等の基準及び成分に係る規格。同条第 2 項により基準又は規格に合わない食品又は添加物について販売等が禁止される。

26) <食品衛生監視員>

食品衛生法に基づき、厚生労働大臣や都道府県知事等から任命された職員で、営業施設や食品衛生に関する衛生監視指導、流通食品の収去検査、食中毒調査及び再発防止の指導等を業務とする者。

27) <大量調理施設衛生管理マニュアル>

集団給食施設・弁当屋等同一メニューを 1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上提供する施設における食中毒を予防するために、HACCP の概念に基づき、調理過程における重要管理事項として、①原材料受入及び下処理段階における管理を徹底すること。②加熱調理食品については、中心部まで十分加熱し、食中毒菌を死滅させること。③加熱調理後の食品及び非加熱調理食品の二次汚染防止を徹底すること。④食中毒菌が付着した場合に菌の増殖を防ぐため、原材料及び調理後の食品の温度管理を徹底すること。等を示したもの。

28) <健康増進法>

国民の健康の増進の総合的な推進に関し基本的な事項を定めるとともに、国民の栄養の改善その他の国民の健康の増進を図るための措置を講じ、もって国民保健の向上を図ることを目的とする法律。

29) <猪肉に係る衛生管理ガイドライン>

イノシシは、と畜場法に基づく検査の対象にされておらず、食肉として供給する際の疾病確認や解体時における衛生対策などが充分に行える体制にはなっていない。そこで、と畜検査の対象となっていない猪肉に対するリスクを軽減し、猪肉を安全に供給するシステムを構築するため、HACCP の概念など食品安全基本法の趣旨を取入れ平成 19 年 2 月に策定したガイドライン。

30) <業務管理 (GLP) >

食品検査の信頼性を確保するために導入されたシステム。平成8年の食品衛生法の改正により、保健所・保健環境科学研究所などの地方公共団体の食品衛生検査施設に義務付けられた。食品検査施設における設備、試薬の保管、検査項目ごとの標準作業手順、検査の精度管理、検体の保管などについて具体的に規定したもの。食品検査が適正に実施されることで常に正しい結果が出される仕組みを確立し、これを維持、継続する仕組みを作り上げることを目的としている。(GLP:Good Laboratory Practice)

31) <収去検査>

食品衛生法等に基づいて、都道府県知事等が必要と認めた場合は食品衛生監視員により、製造・販売または営業上使用する食品、添加物、器具等は無償で持ち帰り、規格基準等に合っているかどうか検査することができる。

32) <腸管出血性大腸菌 0157>

腸管出血性毒素（ベロ毒素）を産生する大腸菌類の一つで、乳幼児や高齢者などは溶血性尿毒症症候群を併発し重症になりやすく、意識障害に至ることもある。動物の腸管内に生息し、糞便を介して食品等を汚染することにより、食中毒の原因となる。ヒトからヒトへ感染し、少量でも発症することがあり、感染症法の3類感染症である。潜伏期間は、4～8日で、主な症状は、下痢（出血性）、腹痛、嘔吐。

33) <サルモネラ>

食中毒原因菌の一つで、人や動物の腸管内に存在し、食肉や卵などの畜産食品が原因となることが多い。潜伏時間は、6～72時間で、主な症状は、腹痛、下痢、発熱（38～40℃）。

34) <BSE スクリーニング検査>

スクリーニング検査は、多数の中からある特定の性質を持つ物質・生物などを選別（スクリーン）するために行う検査であり、牛の延髄を採取し、BSEの原因といわれる異常プリオンを検出するために行っている検査。

35) <関係法令：と畜場法・BSE法>

（と畜場法）

と畜場の経営及び食用に供するために行う獣畜の処理の適正の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制及び措置を講じ、国民の健康の保護を図ることを目的とする法律。

36) <食品衛生責任者>

飲食店等食品に関する営業を行うときは、営業者は施設ごとに食品衛生責任者を置かなければなりません。食品衛生責任者は、衛生講習会等を受講し衛生知識を習得し、営業施設全般における衛生基準、衛生管理業務等を行い、従業員の監督、品質管理、営業者への助言勧告を行うことを業務としている。

37) <食品衛生推進員>

食品衛生法に基づき、食品等事業者の食品衛生の向上に関する自主的な活動を促進するため、食品衛生の向上に熱意と識見を有する人のうちから、知事が食品衛生

推進員として委嘱している。食品衛生推進員は、都道府県等の施策に協力し、食品等事業者からの相談に応じたり、助言等を行ったりする。

38) <不当景品類及び不当表示防止法>

商品及び役務の取引に関する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、公正な競争を確保し一般消費者の利益を保護することを目的とする法律。

39) <食品衛生協会>

食品営業者を会員とする全国組織で、「飲食に起因する中毒、感染症及びその他の危害の発生を防止し、食品の質の向上を図り、食品関係営業者及び消費者に対し広く食品衛生思想の普及啓発を行い、もって公衆衛生の増進に寄与すること」を目的に、食品衛生指導員による自主管理活動等各種事業を行っている。

40) <食中毒警報>

島根県では、食中毒が発生しやすい気象条件になった場合に、食品営業者や住民に対して食中毒発生予防を目的に発表する。

(基準)

気温 30℃、相対湿度 70%を超える状態が相当時間続くと思われる場合。

(有効期間)

48 時間有効とし、その後は自然解除。

41) <市町村消費者問題研究協議会>

生活が豊かになり、消費生活が大きく変化する中、様々な消費者被害が多発しました。これら消費者被害から身を守ろうと消費者自ら立ち上がり、各市町村に消費者問題研究協議会が組織され、消費者自らが勉強会等を開催したり、情報交換等を行ったりしている。

42) <食育>

自分で自分の健康を守り、健全で豊かな食生活を送る力（身体によい食品を選ぶことができる力・おいしい味がわかる力・食を楽しむ力）を育て、食を通じて人生を心豊かに力強く生き抜く力を身につけること。

43) <パブリックコメント>

行政機関などの意志決定過程において広く住民に素案を公表し、それに対して出された意見・情報を考慮して意志決定を行う制度。

44) <島根県食育・食の安全推進協議会>

食育の推進、食の安全確保のためには、行政のみならず、教育機関や地域等関係者の主体的な参加と協力を得て、県民運動として積極的に取り組んで行くことが必要なことから、平成 19 年に設置された協議会。学識経験者、生産者、事業者等で構成される。

45) <食品等自主回収報告制度>

行政機関が食品等事業者による自主回収情報を把握し必要な指導を行うとともに、県民への公表を行うことにより自主回収を促進させ、危害の発生の未然防止を図ることを目的として、平成 22 年 10 月からスタートした制度。